

「自衛権の行使」三つのちがい

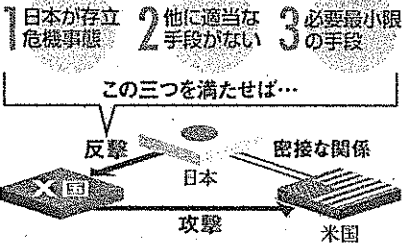
個別的自衛権の行使

日本



「限定的」集団的自衛権の行使

今回の議論の焦点



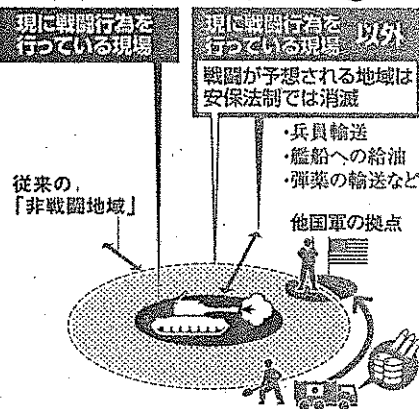
「フルスベック」集団的自衛権の行使

今回の議論の対象外



自衛隊の活動範囲はどこまで広がるのか

X—自衛隊活動の可否—O



自衛隊は他国軍にどんな支援ができるのか



安全保障法制

与党が今月中旬にも安全保障関連法案の衆院での採決をめざす中、法案のあいまいさや問題点がこれまでの審議で解消されたとは言いがたい。政府が言う「限定的な集団的自衛権」とは何か、自衛隊の活動範囲が広がったり、できることが増えたりすることで危険はどうなるのか——法案のポイントをもう一度整理した。

法案のポイントは

行使する「事態」政府が判断

集団的自衛権

まず、法案の最大の焦点は「集団的自衛権」だ。これに対し、集団的自衛権は、直接、武力攻撃を受けていなくても、関係の深い他国に攻撃が行われた場合、一緒に反撃できる国際法上の権利だ。

政府はこれまで、憲法9条の制約から集団的自衛権の行使は認められないとしてきた。しかし、安倍晋三首相は北朝鮮によるミサイルの脅威や中国の海洋進出など、日本を取り巻く安全保障環境が変わったとして昨年7月、集団的自衛権を使えるよう憲法解釈の変更を閣議決定。これに対応する武力攻撃事態法改正案を国会に提出した。

例えば、米国がX国から武力攻撃を受けた場合、日本は例外なく米国とともにX国に反撃できるようにするのだろうか。政府はこうした集団的自衛権を「フルスベック」(全面的な)の集団的自衛権と呼ぶが、これは使えないとする。使えないようになるのは、あくまで「限定的」な集団的自衛権であり、憲法の枠内に収まると説明する。

自衛隊の危険

国会論議では、「自衛隊のリスク」は高まるか、も焦点となっている。安保関連法案で自衛隊の活動範囲が大きく広がるからだ。

戦闘地域に近づき補給活動

一体とみられないよう活動地域を戦闘現場から遠く離れた場所に設定してきた。例えばアフガン戦争をめぐり、自衛隊がインド洋で米軍などの活動を手伝った時は、政府は「今はもちろん自衛隊の活動期間を通じて戦闘が起きない場所として活動しない」として「非戦闘地域」を設定した。

周辺事態撤廃

安保関連法案で、自衛隊が世界中で活動できるようになれば活動できるわけだ。戦闘現場の近くまで行ける。自衛隊が今より戦闘現場の近くまで行ける。自衛隊が今より戦闘現場の近くまで行ける。

日米協力世界中で可

今回、政府は、周辺事態法を重要影響事態法案に改め、地理的制約をなくした。政府が「重要影響事態」と判断すれば、自衛隊は世界のどこへでも行ける。世界中で活動する米軍を手伝いやすくなり、日米同盟をより深める狙いで、首相は中東やインド洋を例に挙げる。さらに、米軍以外の軍隊も後方支援できるようなにもなり、オーストラリア軍が想定されている。

武力攻撃を受けた場合、日本は例外なく米国とともにX国に反撃できるようにするのだろうか。政府はこうした集団的自衛権を「フルスベック」(全面的な)の集団的自衛権と呼ぶが、これは使えないとする。使えないようになるのは、あくまで「限定的」な集団的自衛権であり、憲法の枠内に収まると説明する。

「3要件」を満たせば、X国から攻撃を受けていない日本がX国に武力で反撃しても、自分の国を守ることにつながるから憲法に反しない」と説明する。

だが、何が存立危機事態に当たるか、政府が「総合的に判断する」としていることについて、野党は時の政府の判断に任されていると批判。さらに多くの憲法学者は、憲法を改正せず、読み方を変えただけで集団的自衛権を使えるようにしたとして、限定的行使でも憲法違反だと批判する。

戦闘に燃料をいれることなどもできるなど活動の中心も広がる。こうした法案の自身について、野党は弾薬や燃料を補う活動は戦闘と切り離せ

ず、より戦闘現場に近づくことで敵の攻撃の自衛隊の自衛隊の危険が高まる。自衛隊の危険が高まる。自衛隊の危険が高まる。

今回、政府は、周辺事態法を重要影響事態法案に改め、地理的制約をなくした。政府が「重要影響事態」と判断すれば、自衛隊は世界のどこへでも行ける。世界中で活動する米軍を手伝いやすくなり、日米同盟をより深める狙いで、首相は中東やインド洋を例に挙げる。さらに、米軍以外の軍隊も後方支援できるようなにもなり、オーストラリア軍が想定されている。

7/6 朝日

今回、政府は、周辺事態法を重要影響事態法案に改め、地理的制約をなくした。政府が「重要影響事態」と判断すれば、自衛隊は世界のどこへでも行ける。世界中で活動する米軍を手伝いやすくなり、日米同盟をより深める狙いで、首相は中東やインド洋を例に挙げる。さらに、米軍以外の軍隊も後方支援できるようなにもなり、オーストラリア軍が想定されている。

(小野田太郎)